

日立市地域公共交通網形成計画の達成状況の評価について

1 計画の概要

(1) 趣旨

本市では、人口減少や高齢化が進行している状況を踏まえ、「都市機能が充実したまち」をめざして、将来に向けた都市機能の再編、土地の有効利用、中心市街地の活性化等の都市構造の再編が求められている。

また、地域特性にあわせて多様な主体が連携し、様々な公共交通施策を展開してきたこれまでの成果を活かして、将来の都市構造に合わせた公共交通ネットワークの形成が求められている。

一方、国においては「交通政策基本法」が成立し、「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律」の改正が行われ、まちづくりと連携した面的な公共交通ネットワークの再構築を図るための「地域公共交通網形成計画」等の計画制度が創設された。

本市では、このような背景を踏まえ、平成28年3月に将来都市構造と公共交通ネットワークの形成及びそれを実現するための施策を位置付ける「日立市地域公共交通網形成計画」を策定した。

(2) 基本理念

『まちづくりと公共交通の双方により、誰もが移動できるまちをつくる』

※本市では、将来に向けて、誰もが少なくとも1つの公共交通手段を利用でき、日常生活の移動ができる交通環境を目指す。誰もが移動できるまちをつくるには、交通事業者、市民、企業、行政が協力することが重要となる。

(3) 計画区域

日立市全域

(4) 計画期間

平成28年から令和5年までの8年間

2 計画の達成状況の評価について

事業の実施にあたっては、利用者である市民や交通事業者等の関係主体が、本計画を理解・共有し、推進していくことが重要である。また、計画の達成状況について、実施プログラムに即した施策に取り組んでいるか整理する必要があることから、達成状況の評価を実施する。

3 取組施策の達成状況について

以下の5つの基本方針で定めた計画目標に対しての達成率を評価する。

(1) 多様な公共交通の連携による公共交通ネットワークの構築

地域や利用主体の特性を踏まえて、公共交通機関の役割分担・連携を図り、利便性が高く、持続可能な公共交通ネットワークを構築する。

○ これまでの取組施策	
平成31年4月	ひたちBRT第Ⅱ期区間運行開始 (おさかなセンター～大甕駅西口～JR常陸多賀駅)
〃	日立市地域公共交通利便増進(再編)実施計画策定
〃	【なかさと号】日立市役所交通広場への乗入れ開始
令和元年11月	諏訪学区予約型乗合タクシー試験運行実施
令和2年4月	日立市地域公共交通利便増進(再編)実施計画の変更 (路線バスの増便、ダイヤ見直し、起終点の変更等)
令和2年11月	金沢団地グリーンスローモビリティ実証実験実施
○ 計画目標値	
1. バス利用者数 3,854 千人/年	
2. 市内駅乗車人数 33.7 千人/日	
3. 地域公共交通利用者数 10.5 千人/年	
○ 実績値(令和2年度)	
1. バス利用者数 2,426 千人/年 (目標達成率 62.9%)	
2. 市内駅乗車人数 32.5 千人/日 (目標達成率 96.4%) ※R1 実績	
3. 地域公共交通利用者数 5.2 千人/年 (目標達成率 49.5%)	
※ 交通事業者等による乗車データによる	
○ 令和2年度実績に対する考察と次年度に向けた取組み	
令和2年4月に日立市公共交通利便増進(再編)実施計画を変更し、路線バスの増便や、バスとJRとのダイヤ接続強化など、利便性の向上に努めた。しかし、新型コロナウイルス感染症拡大の影響から、公共交通利用者数が激減したため、目標値達成には至らなかった。	
令和3年度は、日立市公共交通利便増進実施計画(常陸多賀駅以北)を策定する中で、地域住民の移動動向を把握し、需要に応じた交通ネットワーク体系を構築していく。	

- (2) 公共交通の必要性が高い主体（若年層・高齢者・障害者等）の移動性の確保・拡充
 若年層の通学、高齢者等の買い物、通院等、きめ細かい移動特性に対応する公共交通ネットワークの配置、サービスの提供を推進する。

○ これまでの取組施策	
平成28年8月	日立市交通バリアフリー連絡協議会の開催
平成29年3月	日立市交通バリアフリー連絡協議会の開催
平成30年6月	日立市交通バリアフリー連絡協議会（第1回）の開催
〃 7月	日立市交通バリアフリー連絡協議会（第2回）の開催
平成31年3月	日立市交通バリアフリー特定事業計画の変更
令和2年4月	多賀高校線の新設
〃	高齢者お出かけ支援事業の拡充
令和2年7月	通学用定期券購入助成事業の開始
令和3年2月	日立市交通バリアフリー連絡協議会の開催（書面）
○ 計画目標値	
1.	高齢者用にここ定期券 2,660 箇所月分
2.	高校生通学定期 14,410 箇所月分
3.	ユニバーサルデザインタクシーの導入台数 3 台
○ 実績値(令和2年度)	
1.	高齢者用にここ定期券 2,367 箇所月分（ <u>目標達成率 88.9%</u> ）
2.	高校生通学定期 2,906 箇所月分（ <u>目標達成率 20.1%</u> ）
3.	UD(ユニバーサルデザイン)タクシーの導入台数 12 台（ <u>目標達成率 400.0%</u> ） （電鉄タクシー：2台、辰巳タクシー：9、日立南部タクシー：1台）
※ 交通事業者、茨城県ハイヤー協会からのデータによる	
○ 令和2年度実績に対する考察と次年度に向けた取組み	
<p>日常生活での病院への通院や、買い物などの需要があるため、高齢者用にここ定期券の販売数については、計画目標を概ね達成した。また、タクシー事業者によりユニバーサルデザインタクシーの導入が進められ、目標導入台数を達成した。高校生通学定期については、少子化に伴う学生数の減少に加え、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う休校等の影響もあり、目標達成には至らなかった。</p> <p>今後も若年層や高齢者・障害者等の公共交通の必要性が高い主体へのきめ細かい移動特性に対応したサービス提供に努めていく。</p>	

(3) 地域・企業との協働による公共交通の充実

公共交通の確保・維持に関して地域・企業と協働（パートナーシップ事業等）して地域公共交通支援事業の普及を促進する。

○ これまでの取組施策	
平成28年9月	【坂下地区みなみ号】運行ルートの変更 (デイサービス弘法大師温泉)
平成28年11月	ひたち医療センターパートナーシップ協定事業開始
〃	ヨークベニマルパートナーシップ協定事業開始
平成30年4月	【坂下地区みなみ号】運行ルートの変更 (えじり内科クリニック→大橋バス停留所)
令和2年11月	坂下地区みなみ号デマンド試験運行実施
〃	茨城大学とのパートナーシップ協定に基づくバス待合所の整備
○ 計画目標値	
パートナーシップ事業の実施団体数 10 団体	
○ 実績値(令和2年度)	
パートナーシップ事業の実施団体数 11 団体 (目標達成率 110.0%) ※ (諏訪学区、高鈴台団地、中丸団地、塙山学区、青葉台・堂平団地、山の神団地、(株)山新、ひたち医療センター、ヨークベニマル会瀬店、ヨークベニマル河原子店、茨城大学)	
○ 令和2年度実績に対する考察と次年度に向けた取組み	
各地区での公共交通利用促進活動として、啓蒙チラシの配布や地域版のバス路線時刻表を作成した。また、公共交通不便地域の坂下地区で運行している乗合タクシー「みなみ号」では、現在の定時定路線運行を、より利便性の高いデマンド運行に移行するための試験運行を実施し、地域住民への受容性を検証した。 パートナーシップ事業では、引き続き、公共交通の利便性向上を図りながら、利用促進活動に取り組んでいく。「みなみ号」については、引き続き、地域住民への移動需要に即した運行体系への変更を検討していく。	

(4) 関係主体の総力による利用促進・情報提供の充実

市民、企業、交通事業者、行政等の総力により、本市における公共交通の重要性や利用方法などを広く周知する。

○ これまでの取組施策	
平成31年4月	日立市バス路線マップの作成
令和3年3月	日立市バス路線マップの作成
(通年) 市 Facebook 等への公共交通に関する情報提供	

(通年) 市内小学校でのバスの乗り方教室の実施
(通年) 各地区での公共交通利用促進イベントの実施
○ 計画目標値
モビリティ・マネジメントの実施回数 30 回／年
○ 実績値(令和 2 年度)
モビリティ・マネジメントの実施回数 5 回／年 (目標達成率 16.6%)
※ 交通事業者からの報告による
○ 令和 2 年度実績に対する考察と次年度に向けた取組み
令和 2 年度は、新型コロナウイルス感染症拡大により、市内の小学校で休校措置が続き、必要授業数の確保が困難な状況下に置かれたこともあり、バスの乗り方教室の実施件数は 5 件となった(※参考 令和元年度実施件数：11 件)。一方で、路線バス利用を促進するため、バス路線マップを作成し、路線バスの利用環境の向上に努めた。今後も引き続きバスの乗り方教室を実施するとともに、公共交通を利用しやすい環境づくりに努めていく。

(5) 土地利用・施設立地の誘導

公共交通を軸として、土地利用政策との整合性を図ったまちづくりを行う。

○ これまでの取組施策
令和元年 7 月 ひたち B R T 沿線良好宅地整備促進事業の開始
令和 2 年 3 月 日立市都市計画マスタープラン策定
〃 日立市立地適正化計画策定
○ 計画目標値
ひたち B R T I 期、II 期区間の沿線人口 目標値 25,000 人
※ 対象地区(多賀町 1、千石町 1、千石町 3、東多賀町 2、東多賀町 3、東多賀町 4、東多賀町 5、河原子町 4、東金沢町 1、東金沢町 2、東大沼町 1、東大沼町 2、東大沼町 3、東大沼町 4 ⁱ 、森山町 1、森山町 5、水木町 2、大みか町 1、大みか町 2、大みか町 5、大みか町 6、久慈町 2、久慈町 3、みなと町)
○ 実績値(令和 2 年度)
ひたち B R T I、II 期区間の沿線人口 目標値 21,338 人 (目標達成率 85.3%)
※住民基本台帳人口による(令和 3 年 4 月 1 日時点)
○ 令和 2 年度実績に対する考察と次年度に向けた取組み
市のまちづくりに関する基本的な方針を示す「日立市都市計画マスタープラン」及び「日立市立地適正化計画」を策定し、公共交通を基軸としたコンパクト+ネットワークのまちづくりを進めている。人口の定住化には長期間を要するため、引き続き各種事業の推進を図る。

